

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	28,280,932	-	14,145,854	-	-	14,145,854	-	14,135,078
平成29年度	415,985,224	-	415,963,188	-	-	415,963,188	-	22,036
平成30年度	1,929,567,648	-	1,315,472,925	91,237,000	-	1,406,709,925	-	522,857,723
令和元年度	-	17,228,298,000	13,624,951,525	485,228,624	-	14,110,180,149	1,555,771,875	1,562,345,976
合計	2,373,833,804	17,228,298,000	15,370,533,492	576,465,624	-	15,946,999,116	1,555,771,875	2,099,360,813

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,057	2,057	保険料:2,057
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,686	7,686	保険料:7,686
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,083	1,083	保険料:1,083
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,688	14,108,688	保険料:14,108,688
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	14,145,854	14,145,854	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 14,135,078	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に14,108,708円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に26,370円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	14,135,078

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	121,841,914	121,841,914	人件費:121,804,054、その他:37,860
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	258,629,863	258,629,863	人件費:258,488,387、その他:141,476
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	35,382,393	35,382,393	人件費:35,362,467、その他:19,926
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	11,928	11,928	保険料:11,928
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	95,122	95,122	その他委託費:143,662、保険料:▲48,540
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
合計	415,963,188	415,963,188	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 22,036	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に10,767円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に40,236円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に5,667円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,930円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に▲48,550円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に1,986円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	22,036

(3)平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	87,375,023	87,375,023	保守修繕費:65,830,210、水道光熱費:17,629,010、その他:3,915,803
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,153,214,371	1,153,214,371	保守修繕費:245,997,102、水道光熱費:106,553,991、用船費:786,030,546、その他:14,632,732
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	72,717,098	72,717,098	保守修繕費:34,647,479、水道光熱費:9,278,429、その他:28,791,190
研究開発成果の最大化等(業務経費)	1,909,200	-	
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	28,817	28,817	保険料:28,817
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	228,080	228,080	その他委託費:205,262、その他:22,818
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	336	336	保険料:336
合計	1,315,472,925	1,313,563,725	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	9,732,202	工具器具備品:8,810,758、 その他:921,444	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	19,150,462	工具器具備品:17,337,298、 その他:1,813,164	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	2,511,536	工具器具備品:2,273,744、 その他:237,792	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	59,842,800	ソフトウェア:59,842,800	-	
合計	91,237,000		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	522,857,723
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	522,857,723

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に228,459,732円を収益化予定である。

重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に228,028,720円を収益化予定である。

重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に66,339,921円を収益化予定である。

人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に12,918円を収益化予定である。

一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に16,074円を収益化予定である。

一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に358円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額は無い。

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,155,154,566	2,146,199,391	人件費:1,490,042,048、研究材料消耗品費:36,207,469、保守修繕費:167,626,498、水道光熱費:34,880,843、その他:417,442,533
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,562,374,449	6,528,910,374	人件費:3,085,541,668、研究材料消耗品費:320,432,917、保守修繕費:651,287,141、水道光熱費:656,126,422、その他:1,815,522,226
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	839,621,163	834,907,913	人件費:432,592,853、研究材料消耗品費:42,723,466、保守修繕費:93,378,560、水道光熱費:50,223,278、その他:215,989,756
研究開発成果の最大化等(業務経費)	621,693,550	617,169,973	人件費:354,688,816、研究材料消耗品費:3,114,698、保守修繕費:6,709,486、水道光熱費:3,121,422、その他:249,535,551
人材育成業務	1,409,984,972	1,372,604,586	人件費:568,441,180、研究材料消耗品費:46,214,940、保守修繕費:216,115,606、水道光熱費:94,768,812、その他:447,064,048
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	5,888	5,888	保険料:5,888
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	202,906	202,906	その他委託費:120,310、その他:82,596
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 1,608	▲ 1,608	保険料:▲ 1,608
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	68,715,377	66,359,346	人件費:24,206,097、保守修繕費:2,850,490、水道光熱費:1,632,349、その他:37,670,410
一般管理費(法人共通)	1,967,200,262	1,991,260,170	人件費:1,199,890,934、保守修繕費:44,288,721、水道光熱費:40,400,063、その他:706,680,452
合計	13,624,951,525	13,557,618,939	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	103,808,970	工具器具備品:15,746,907、 貯蔵品:50,103,387、 その他:37,958,676	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	280,462,035	工具器具備品:106,694,442、 貯蔵品:99,769,572、 工業所有権仮勘定:▲394,700 その他:74,392,721	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	48,702,298	工具器具備品:26,022,116、 貯蔵品:12,929,907、 その他:9,750,275	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	▲3,626,160	特許権:2,570,566、 工業所有権:▲6,196,726	-	
人材育成業務	54,183,384	貯蔵品:50,142,454、 その他:4,040,930	-	
法人共通	1,698,097	ソフトウェア:594,000、 その他:1,104,097	-	
合計	485,228,624		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	314,631,072	賞与引当金見返:155,087,856、 退職給付引当金見返:159,543,216
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	636,742,025	賞与引当金見返:316,754,748、 退職給付引当金見返:319,987,277
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	91,344,505	賞与引当金見返:45,025,507、 退職給付引当金見返:46,318,998
研究開発成果の最大化等(業務経費)	74,289,943	賞与引当金見返:34,575,418、 退職給付引当金見返:39,714,525
人材育成業務	228,939,779	賞与引当金見返:109,433,535、 退職給付引当金見返:119,506,244
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	2,715,623	賞与引当金見返:2,715,623
法人共通	207,108,928	賞与引当金見返:116,721,514 退職給付引当金見返:90,387,414
合計	1,555,771,875	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,562,345,976	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に306,080,754円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に983,458,951円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に215,429,438円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,462円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に57,366,983円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に▲1,612円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,562,345,976	